

事業名	国土調査事業	会計 一般	款 6	項 1	目 5
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	産業課		
施 策	9-1 良好な居住環境の形成	係名	土地改良係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内に土地（主に住宅地）を有する者	目的（対象がどのような状態になっているか）	土地に関する実態を総合的に調査することで貴重な財産である土地の所有者・地番・地目・面積・境界を明確にすることを目的とします。
事業内容	地籍調査事業 ・一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び境界の調査を行います。 ・一筆ごとの土地について、境界の測量及び土地の面積計算を行います。 ・地籍図及び地籍簿を作成し、三重県の認証後法務局にてその成果を基に登記されます。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
全体事業費（千円）			1,651		927		791	
財源内訳	うち一般財源		1,651		927		761	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	・地籍調査システムパソコンの更新を行う。 ・調査において、同意が得られなかった土地における再調査を行えるよう、地権者に理解を得るための協議を進めていく。	③取組の課題	・地図混乱区域において、調査完了はしたものの、地権者からの同意が得られず、未認証のままとなっている区域がある。 ・農用地の地籍調査の推進について検討する。
②R6年度に実施した取り組み	・地籍調査システムパソコンの更新を行った。	④今後の改善計画	・調査において、同意が得られなかった土地における再調査を行えるよう、地権者に理解を得るための協議を進めていく。 ・南大社地区の土地改良図面を活かした測量業務の推進。